

平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

〔平成 25 年 12 月 21 日
閣 議 了 解〕

1. 平成 25 年度の経済動向及び平成 26 年度の経済見通し

(1) 平成 25 年度及び平成 26 年度の主要経済指標

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			対前年度比増減率					
	(実績)			(実績見込み)			(見通し)			平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)						
国内総生産	472.6	484.2	500.4	▲ 0.2	0.7	2.5	2.6	3.3	1.4						
民間最終消費支出	288.1	295.9	304.2	0.6	1.5	2.7	2.5	2.8	0.4						
民間住宅	14.0	15.5	15.4	4.7	5.3	10.1	7.3	▲ 0.4	▲ 3.2						
民間企業設備	64.6	65.6	68.8	0.5	0.7	1.4	0.4	5.0	4.4						
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.8	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.2)						
財貨・サービスの輸出	70.4	79.4	84.8	▲ 0.7	▲ 1.2	12.7	4.0	6.8	5.4						
(控除)財貨・サービスの輸入	80.8	92.5	97.7	4.5	3.8	14.5	4.2	5.7	3.5						
内需寄与度				0.6	1.5	3.0	2.7	3.3	1.2						
民間寄与度				0.5	1.1	1.9	1.6	2.6	1.0						
公需寄与度				0.1	0.3	1.1	1.1	0.7	0.2						
外需寄与度				▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.0	0.2						
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度							
労働力人口	6,555	6,567	6,567	▲ 0.3		0.2		0.0							
就業者数	6,275	6,309	6,323	▲ 0.1		0.5		0.2							
雇用者数	5,511	5,563	5,592	0.2		0.9		0.5							
完全失業率	%	%程度	%程度	4.3		3.9		3.7							
生産	%	%程度	%程度	▲ 2.9		2.4		3.3							
鉱工業生産指数・増減率	▲ 2.9	2.4	3.3												
物価	%	%程度	%程度	▲ 1.1		1.9		3.9							
国内企業物価指数・変化率	▲ 1.1	1.9	3.9	▲ 0.3		0.7		3.2							
消費者物価指数・変化率	▲ 0.3	0.7	3.2	▲ 0.9		▲ 0.1		1.9							
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.9	▲ 0.1	1.9												
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度							
貿易・サービス収支	▲ 9.4	▲ 11.6	▲ 11.5	▲ 1.7		11.6		7.2							
貿易収支	▲ 6.9	▲ 10.1	▲ 10.0	3.6		15.1		6.1							
輸出	61.6	68.7	73.6												
輸入	68.5	78.8	83.6												
経常収支	4.4	4.2	4.7												
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度	0.9		0.9		0.9							

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率引上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は1.2%程度、GDPデフレーター・変化率は0.5%程度と見込まれる。

(注3) 平成24年度(実績)の労働・雇用の対前年度比増減率は、岩手県、宮城県及び福島県についての補完的推計を含む平成23年度の全国値からの変化率である。

(2) 平成 25 年度の経済動向

平成 25 年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組みの政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっている。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していく中で、景気回復の動きが確かなものとなることが見込まれる。

こうした中で、消費者物価（総合）は、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果等により 5 年ぶりに 0.7% 程度の上昇に転じると見込まれる。

この結果、平成 25 年度の国内総生産の実質成長率は 2.6% 程度、名目成長率は 2.5% 程度と見込まれる。

(3) 平成 26 年度の経済見通し

平成 26 年度の我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減には留意が必要であるが、「好循環実現のための経済対策」（以下、「経済対策」という。）¹など、「2. 平成 26 年度の経済財政運営の基本的態度」に示された施策の推進等により、年度を通してみれば前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくと考えられる。

物価については、前年度より上昇率が高まり、消費者物価は 3.2% 程度²、GDP デフレーター上昇率はプラスになると見込まれるなど、労働市場の引き続く改善を伴いながらデフレ脱却に向け着実な進展が見込まれる。

この結果、平成 26 年度の国内総生産の実質成長率は 1.4% 程度、名目成長率は 3.3% 程度と見込まれる。

なお、先行きのリスクとしては、金融資本市場の動向、アジアの新興国等の経済動向、電力供給の制約等に留意する必要がある。

① 実質国内総生産

(i) 民間最終消費支出

雇用・所得環境の改善や経済対策の効果等により、緩やかな増加が続く（対前年度比 0.4% 程度の増）。

¹ 平成 25 年 12 月 5 日 閣議決定

² このうち、消費税率引上げによる影響は 2.1% 程度と見込んでいる。

(ii) 民間住宅投資

雇用・所得環境の改善に加え、復興への取組、住宅関係の政策効果等により、伸びはマイナスになるものの、昨年度の水準をほぼ維持する（対前年度比 3.2%程度の減）。

(iii) 民間企業設備投資

輸出や生産の増加、企業収益の改善や政策効果等により、設備投資は引き続き増加する（対前年度比 4.4%程度の増）。

(iv) 公需

経済対策の着実な実施と社会保障関係費の増加等により、政府支出は増加する（実質経済成長率に対する公需の寄与度 0.2%程度）。

(v) 外需

世界経済が緩やかに回復していくことから増加する（実質経済成長率に対する外需の寄与度 0.2%程度）。

②労働・雇用

景気回復の下で、経済対策による雇用創出効果も現れ、雇用者数は引き続き増加する（対前年度比 0.5%程度の増）。完全失業率は低下する（3.7%程度）。

③鉱工業生産

輸出や国内需要の増加等から、引き続き増加する（対前年度比 3.3%程度の増）。

④物価

消費者物価（総合）上昇率は 3.2%程度、国内企業物価上昇率は 3.9%程度となる。GDPデフレーターはプラスになると見込まれる（対前年度比 1.9%程度の上昇）。

⑤国際収支

世界経済の緩やかな回復を背景に、輸出が増加することにより、貿易収支の赤字は緩やかに縮小すると見込まれる。経常収支黒字は緩やかに増加する（経常収支対名目GDP比 0.9%程度）。

(注1) 本経済見通しに当たっては、「2. 平成26年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

(注2) 世界GDP（日本を除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成24年度 (実績)	平成25年度	平成26年度
世界GDP（日本を除く）の 実質成長率（%）	2.8	2.6	3.3
円相場（円／ドル）	83.1	99.2	100.0
原油輸入価格（ドル／バレル）	113.4	109.0	110.1

(備考)

1. 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成25年11月1日～平成25年11月29日の期間の平均値（100.0円／ドル）が平成25年12月2日以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、スポット価格の前月平均値に運賃、保険料を付加した値。スポット価格は、平成25年11月1日～平成25年11月29日の期間の平均値が平成25年12月2日以後一定と想定。平成25年12月以降の原油輸入価格（110.1ドル／バレル）で一定と想定。

(注3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

2. 平成26年度の経済財政運営の基本的態度

最近の景気回復に向けた動きを持続的な経済成長につなげていくため、「日本再興戦略」³の実行を加速・強化する。産業競争力強化法、国家戦略特別区域法の積極的活用や政策資源の重点配分などにより、同戦略に盛り込まれた3つのアクションプランを強力に推進することで、日本経済の成長力を強化する。

同時に、政府、経営者、労働者がそれぞれの役割を果たしつつ、互いに連携することにより、企業収益の拡大を賃金上昇、雇用・投資の拡大につなげ、消費や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大を促す好循環を実現する。さらに、平成26年4月に実施する消費税率の引上げに際しては、駆け込み需要とその反動減を緩和し、景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り持続的な経済成長につなげていくため、

³ 平成25年6月14日 閣議決定

経済対策を含む「経済政策パッケージ」⁴を着実に実行する。

国・地方を合わせた基礎的財政収支について、2015年度までに2010年度に比べ赤字の対GDP比半減、2020年度までに黒字化を目指し、「当面の財政健全化に向けた取組等について－中期財政計画－」⁵に基づき、改善を図る。このため、平成26年度予算については、社会保障をはじめとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図る。

以上の取組により、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立の実現を目指す。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

⁴ 「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」（平成25年10月1日 閣議決定）

⁵ 平成25年8月8日 閣議了解